

平成24年度決算に係る財務書類

(決算参考資料)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

企画財政部 財政課

<目次>

1. 財務書類 4 表の概要	・ ・ ・ 1
a) 貸借対照表	
b) 行政コスト計算書	
c) 純資産変動計算書	
d) 資金収支計算書	
2. 財務書類 4 表の類型	・ ・ ・ 2
3. 各財務書類 4 表の分析	
(1) 普通会計財務書類 4 表	・ ・ ・ 4
普通会計貸借対照表	
普通会計行政コスト計算書	
普通会計純資産変動計算書	
普通会計資金収支計算書	
(2) 地方公共団体全体の財務書類 4 表	・ ・ ・ 9
地方公共団体全体の貸借対照表	
地方公共団体全体の行政コスト計算書	
地方公共団体全体の純資産変動計算書	
地方公共団体全体の資金収支計算書	
(3) 連結財務書類 4 表	・ ・ ・ 14
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書	
連結純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

1. 財務書類4表の概要

現在、地方自治体には企業会計的な決算の手法の導入が求められています。企業会計的な決算の手法を導入すると、例えば市が持っている建物の値段など、これまで分からなかった情報がわかるようになります。このような情報がわかるようになると、市の財政をいままでもより様々な視点からチェックできるようになります。

企業会計的な決算の手法を使って作られた決算書は財務諸表（財務書類）と呼ばれます。現在のところ、この財務書類の作り方は複数ありますが、本市では「総務省方式改訂モデル」という作成方法に基づいています。

財務諸表には「財務書類4表」と呼ばれる4つの表があります。財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表であり、各々の表には次のような特徴があります。

a) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における財産（資産）とその調達財源（負債・純資産）の状況を示したものです。調達財源のうち、負債と純資産は返済義務の有無で区別されます。負債は将来返済する義務がある財源ですが、純資産は将来返済する義務がない財源です。

資産には、道路や公園、小学校などの「公共資産」や“貯金”である「基金」、税金などの未納分である「未収金」などが含まれています。また、負債には借金である「地方債」や職員の退職金の総額である「退職手当等引当金」、職員の賞与の総額である「賞与引当金」などが含まれています。純資産には国や県から受け取った補助金やこれまで受け取った税金、手数料などが含まれています。

b) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一年間の行政サービスに費やされた行政資源の額（コスト）を示したものです。行政コスト計算書は「経常行政コスト」と「経常収益」から構成されます。経常行政コストは、職員の「人件費」や事業を民間委託した場合の委託費などの「物件費」、生活保護などの「社会保障給付費」などから構成されています。また、経常収益は、サービスの対価として受け取った「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」から構成されています。税金などはサービスの対価ではないため、経常収益には含まれません。

「純経常行政コスト」は、行政コストから行政サービスを受けた人が負担した金額を差し引いた残りの金額です。義務教育やごみ収集、道路など行政サービスのほとんどはサービスの対価を受け取りません。そのため、通常はプラス（経常行政コスト>経常収益）となります。

c) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の一年間の変動内容を示したもので、税金などサービスの対価でない収入は純資産変動計算書に含まれます。純資産が増加していれば、将来世代のために資産を積み増していることとなります。

「科目振替」には、「公共資産整備への財源投入」「地方債償還に伴う財源振替」「貸付金・出資金等への財源投入」が含まれています。「公共資産整備への財源投入」では、税金などがいくら道路や公園、小学校などを作るために使われたかがわかります。また、「地方債償還に伴う財源振替」では、税金などがいくら借金の返済に使われたかがわかります。「貸付金・出資金等への財源投入」では、税金などがいくら関係する法人への貸付や出資に使われたかがわかります。

d) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のお金の動きです。「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」から構成されます。「公共資産整備収支」は、道路や公園、小学校などに関するお金の動きです。「投資・財務的収支」は、借金の返済や貸付金の回収、貯金の積み増しに関するお金の動きです。「経常的収支」は公共資産整備収支、投資・財務的収支に含まれる以外のお金の動きです。

2. 財務書類4表の類型

財務書類4表は、「普通会計財務書類4表」「地方公共団体全体の財務書類4表」「連結財務書類4表」の3つがあります。普通会計財務書類4表とは、市の主たる会計である普通会計の財務書類4表です。また、「地方公共団体全体の財務書類4表」とは、普通会計に病院や下水道、国民健康保険などの地方公営事業会計を含めた財務書類です。さらに、「連結財務書類4表」とは、公社や組合、協会など市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を含めた財務書類です。

行政サービスに対するニーズの多様化に伴って、行政サービスは市だけでなく公社や組合、協会などを活用して提供されています。しかし、住民の方からみればどこが実施していても行政サービスであることに変わりはありません。そのため、このような行政サービスを実施している組織を連結した方が市の財政状況をより正確に把握できます。

本市においては以下の会計・法人を連結の対象としています。

- 普通会計財務書類 … 次ページ図表内の①の範囲で作成
- 地方公共団体全体の財務書類 … 次ページ図表内の②の範囲で作成
- 連結財務書類 … 次ページ図表内の③の範囲で作成

連結の対象となった会計・法人

会計区分		会計・法人名
普通会計		一般会計 後期高齢者医療事業（一般管理費等） 介護保険事業（一般管理費等） 水洗便所改造資金貸付事業 看護学校事業 奨学事業 学童等災害共済事業 都市計画土地区画整理事業（宅地造成以外） 公共用地取得事業
地方公営事業会計	法適用企業会計（2会計）	水道事業 病院事業
	法適用企業会計以外（9会計）	都市計画土地区画整理事業（宅地造成分） 下水道事業 駐車場事業（東口・西口） 介護サービス事業 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業会計（普通会計分以外） 介護保険事業（普通会計分以外） 交通災害共済事業 小型自動車競走事業
一部事務組合・広域連合 （3団体）		戸田競艇組合 彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合
地方三公社（1団体）		川口市土地開発公社
第三セクター等（10団体）		公益財団法人 川口総合文化センター 公益財団法人 川口産業振興公社 公益財団法人 川口市勤労福祉サービスセンター 公益財団法人 川口緑化センター 社会福祉法人 川口市社会福祉事業団 川口都市開発株式会社 公益財団法人 川口市体育協会 公益社団法人 川口市シルバー人材センター 公益財団法人 川口市公園緑地公社 社会福祉法人 川口市社会福祉協議会

3. 各財務書類4表の分析

(1) 普通会計財務書類4表

○貸借対照表（P5）

普通会計における資産は8,594億円であり、そのうち6,861億円は過去からこれまでに形成されたもので、1,733億円は将来世代の負担となるものです。

資産のうち約91%を有形固定資産が占めています。特に道路や街路、公園などが含まれる「生活インフラ・国土保全」と小学校や中学校、公民館などが含まれる「教育」の割合が高くなっています。

昨年度と比べると、資産は89億円増えています。負債も5億円減っています。資産の増加は有形固定資産が34億円増えたこと、歳計現金が27億円増えたことが主な原因です。有形固定資産は「生活インフラ・国土保全」と「環境衛生」の資産が増えています。負債の減少は退職手当引当金と損失補償等引当金の減少が主な原因です。

○行政コスト計算書（P6）

普通会計において1年間の行政サービスにかかった費用が1,465億円であり、使用料など受益者が直接負担した額57億円を除いた純粋な行政コストは1,409億円となります。

経常行政コストに占める経常収益の割合をみると（経常収益／経常行政コスト）、行政サービスを受けた人がそのサービスの対価として支払っているお金の割合は3.9%となっています。経常行政コストをみると、福祉が約47%を占めています。

昨年度と比べると、経常行政コストが48億円増えています。経常行政コストは国民健康保険事業と公共下水道事業に対する繰出金の増加が主な原因となっています。

○純資産変動計算書（P7）

平成24年度の普通会計の純経常行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に94億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

一般財源の中には、地方税882億円、地方交付税62億円、その他行政コスト充当財源142億円が計上されており、一般財源の中でも地方税の割合が高いことがわかります。

○資金収支計算書（P8）

資金は27億円増加しており、この1年間で手元のお金は増えています。なお、財政調整基金も7億円増加しており、近年は将来に向けてお金を増やしていることがわかります。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	122,497,538
①生活インフラ・国土保全	401,924,347	(2) 長期未払金	
②教育	234,870,290	①物件の購入等	0
③福祉	16,727,475	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	57,738,857	③その他	0
⑤産業振興	16,967,319	長期未払金計	0
⑥消防	9,630,032	(3) 退職手当引当金	22,493,157
⑦総務	38,588,426	(4) 損失補償等引当金	7,411,263
有形固定資産合計	776,446,746	固定負債合計	152,401,958
(2) 売却可能資産	3,026,373		
公共資産合計	779,473,119	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	15,728,854
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	20,287,405	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,667,722
投資及び出資金計	20,287,405	(5) 賞与引当金	1,524,053
(2) 貸付金	7,117,454	流動負債合計	20,920,629
(3) 基金等		負債合計	173,322,587
①退職手当目的基金	1,232,773		
②その他特定目的基金	8,711,495		
③土地開発基金	1,479,559		
④その他定額運用基金	27,034		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	11,450,861		
(4) 長期延滞債権	6,663,858		
(5) 回収不能見込額	△ 1,718,670		
投資等合計	43,800,908		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	11,770,631		
②減債基金	2,092,321		
③歳計現金	19,614,533		
現金預金計	33,477,485		
(2) 未収金			
①地方税	2,665,660		
②その他	674,951		
③回収不能見込額	△ 692,486		
未収金計	2,648,125		
流動資産合計	36,125,610		
資 産 合 計	859,399,637	純資産合計	686,077,050
		負債・純資産合計	859,399,637

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	32,445,032 千円
②教育	90,704 千円
③福祉	3,217,968 千円
④環境衛生	616,632 千円
⑤産業振興	568,277 千円
⑥消防	71,831 千円
⑦総務	389,400 千円
計	37,399,844 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	15,984,866 千円
②地方債	890,481 千円
③一般財源等	20,524,498 千円
計	37,399,844 千円
①物件の購入等	43,957,550 千円
②債務保証又は損失補償	36,533,559 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	6,376,149 千円

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,565,061千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	254,108,730 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	138,226,392 千円	15,728,854 千円	
債務負担行為支出予定額	44,644,371 千円	0 千円	44,644,371 千円
公営事業地方債負担見込額	37,665,825 千円		37,665,825 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	26,160,879 千円	3,667,722 千円	
第三セクター等債務負担見込額	7,411,263 千円	7,411,263 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	204,359,812 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	29,588,799 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	59,120,352 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	115,650,661 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	49,748,918 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は414,893,481千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は305,017,778千円です。

行政コスト計算書

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	24,350,621	16.6%	1,945,533	4,429,468	4,630,385	2,922,204	579,995	3,370,777	5,699,662	772,597			0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,226,092	1.5%	171,524	458,631	442,656	278,148	55,196	408,775	397,625	13,537			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,524,053	1.0%	121,767	277,231	289,806	182,894	36,301	210,970	356,730	48,355			0
	小 計	28,100,766	19.2%	2,238,823	5,165,330	5,362,847	3,383,247	671,491	3,990,521	6,454,017	834,490			0
2	(1)物件費	26,741,216	18.2%	2,567,372	9,401,764	2,888,419	7,591,330	475,819	529,420	3,228,902	58,190			
	(2)維持補修費	2,301,383	1.6%	830,615	583,970	75,952	644,314	24,786	38,508	103,238				
	(3)減価償却費	14,953,617	10.2%	6,424,895	4,060,995	787,546	2,110,162	261,207	340,661	968,151	0			
	小 計	43,996,216	30.0%	9,822,882	14,046,729	3,751,917	10,345,806	761,812	908,589	4,300,291	58,190	0		0
3	(1)社会保障給付	45,487,834	31.0%		539,567	44,948,267								
	(2)補助金等	5,195,736	3.5%	164,236	1,179,154	1,779,707	290,394	751,010	149,543	797,706	83,986			0
	(3)他会計等への支出額	19,425,126	13.3%	5,099,877	0	12,613,879	1,707,414	3,956	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,545,337	1.1%	683,118	0	297,476	441,523	22,066	71,831	29,323	0			0
	小 計	71,654,033	48.9%	5,947,231	1,718,721	59,639,329	2,439,331	777,032	221,374	827,029	83,986			0
4	(1)支払利息	1,898,419	1.3%									1,898,419		
	(2)回収不能見込計上額	879,359	0.6%										879,359	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
	小 計	2,777,778	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,898,419	879,359	0
経 常 行 政 コ ス ト a		146,528,793		18,008,936	20,930,780	68,754,093	16,168,384	2,210,335	5,120,484	11,581,337	976,666	1,898,419	879,359	0
(構 成 比 率)				12.3%	14.3%	46.9%	11.0%	1.5%	3.5%	7.9%	0.7%	1.3%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	4,880,763		956,375	494,461	1,161,766	919,408	71,550	4,427	272,591	0	217,678		0	782,506
2 分担金・負担金・寄附金 c	794,762		1,607	20,662	769,905	174	0	0	342	0	0		0	2,072
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	5,675,525		957,982	515,123	1,931,671	919,582	71,550	4,427	272,933	0	217,678		0	784,578
d/a	3.9%		5.3%	2.5%	2.8%	5.7%	3.2%	0.1%	2.4%	0.0%	11.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	140,853,269		17,050,953	20,415,657	66,822,421	15,248,803	2,138,785	5,116,057	11,308,404	976,666	1,680,741	879,359	0	△ 784,578

純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	676,672,431	85,459,311	653,466,061	△ 66,019,117	3,766,177
純経常行政コスト	△ 140,853,269			△ 140,853,269	
一般財源					
地方税	88,245,100			88,245,100	
地方交付税	6,161,127			6,161,127	
その他行政コスト充当財源	14,236,908			14,236,908	
補助金等受入	41,920,271	3,616,051		38,304,220	
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	678,197			678,197	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勸奨退職による割増退職金	△ 254,920			△ 254,920	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,921,347	△ 7,921,347	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,288,079	△ 1,288,079	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,154,668	1,154,668	
減価償却による財源増		△ 2,304,582	△ 12,649,035	14,953,617	0
地方債償還に伴う財源振替			9,394,040	△ 9,394,040	
資産評価替えによる変動額	△ 739,804				△ 739,804
無償受贈資産受入	0				0
その他	11,008		△ 18,992	30,000	
期末純資産残高	686,077,050	86,770,779	658,246,831	△ 61,966,934	3,026,373

資金収支計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	29,544,554
物件費	26,741,216
社会保障給付	45,487,834
補助費等	5,195,736
支払利息	1,898,419
他会計への事務費等充当財源繰出支出	15,820,829
その他支出	2,301,383
支出合計	126,989,971
地方税	87,787,612
地方交付税	6,161,127
国県補助金等	37,721,086
使用料・手数料	4,651,436
分担金・負担金・寄附金	782,109
諸収入	4,912,237
地方債発行額	6,796,451
基金取崩額	14,844
その他の収入	7,191,299
収入合計	156,018,201
経常的収支額	29,028,230

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,352,297
公共資産整備補助金等支出	1,545,337
他会計への建設費充当財源繰出支出	1,384,837
支出合計	21,282,471
国県補助金等	4,199,185
地方債発行額	7,110,200
基金取崩額	0
その他収入	600
収入合計	11,309,985
公共資産整備収支額	△ 9,972,486

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,079,200
貸付金	1,646,118
基金積立金	1,793,483
定額運用基金への繰出支出	4
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,219,460
地方債償還額	14,209,874
支出合計	20,948,139
国県補助金等	0
貸付金回収額	641,216
基金取崩額	79,345
地方債発行額	1,642,600
公共資産売却収入	945,795
その他収入	1,262,526
収入合計	4,571,482
投資・財務的収支額	△ 16,376,657

当年度歳計現金増減額	2,679,087
期首歳計現金残高	16,935,446
期末歳計現金残高	19,614,533

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
②平成24年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	171,869,668
地方債発行額	15,549,251
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	169,220,581
地方債償還額	16,108,293
財政調整基金等積立額	695,998
基礎的財政収支	3,904,127

※3 -

(2) 地方公共団体全体の財務書類4表

○貸借対照表 (P 1 0)

地方公共団体全体における資産は1兆1,813億円であり、そのうち9,055億円は過去からこれまでに形成されたもので、2,758億円は将来世代の負担となるものです。

普通会計の貸借対照表と比較すると公共資産を中心に資産全体が増加しており、地方公営事業会計の資産が大きいことがわかります。

昨年度と比べると、資産は75億円増えています。負債も22億円減少しており純資産を積み増しています。資産の増加は普通会計でも確認した歳計現金が増加したことが主な原因です。負債の減少も普通会計で確認した退職手当引当金と損失補償等引当金の減少が主な原因です。

○行政コスト計算書 (P 1 1)

地方公共団体全体において1年間の行政サービスにかかった費用が2,796億円であり、使用料・手数料など受益者が直接負担した額1,143億円を除いた純粋な行政コストは1,653億円となります。

普通会計と比較すると、経常行政コスト・経常収益ともに増加しており、地方公営事業会計の規模の大きさがわかります。

昨年度と比べると経常収益が12億円増加しています。経常収益の増加は国民健康保険事業の収益の増加が主な原因となっています。

○純資産変動計算書 (P 1 2)

平成24年度の地方公共団体全体の純経常行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は97億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

○資金収支計算書 (P 1 3)

地方公共団体全体の資金は44億円増えています。地方公営事業会計を連結することによって、この1年間で手元のお金がさらに増えています。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
539,703,867	122,497,538
②教育	②公営事業地方債
234,870,290	90,017,021
③福祉	地方債計
16,727,475	212,514,559
④環境衛生	(2) 長期未払金
157,512,120	0
⑤産業振興	(3) 引当金
16,967,319	34,393,395
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
9,630,032	26,251,889
⑦総務	(うちその他の引当金)
38,588,426	8,141,506
⑧収益事業	(4) その他
25,309,447	0
⑨その他	固定負債合計
0	246,907,954
有形固定資産合計	
1,039,308,976	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
19,706	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	20,927,359
3,026,373	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
1,042,355,055	(3) 未払金
	2,166,289
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	4,103,497
19,134,735	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	1,580,661
7,117,454	(6) その他
(3) 基金等	86,993
17,225,219	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	28,864,799
19,353,562	
(5) その他	負 債 合 計
0	275,772,753
(6) 回収不能見込額	
△ 7,091,701	[純資産の部]
投資等合計	1 公共資産等整備国庫補助金等
55,739,269	109,230,299
	2 公共資産等整備一般財源等
3 流動資産	817,742,260
(1) 資金	3 その他一般財源等
45,414,862	△ 57,104,753
(2) 未収金	4 資産評価差額
9,019,829	35,629,418
(3) 販売用不動産	純 資 産 合 計
29,580,190	905,497,223
(4) その他	
106,031	4 繰延勘定
(5) 回収不能見込額	60,558
△ 1,005,818	
流動資産合計	資 産 合 計
83,115,094	1,181,269,976
	負債及び純資産合計
4 繰延勘定	1,181,269,976
60,558	
資 産 合 計	
1,181,269,976	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	43,957,550 千円
②債務保証又は損失補償	36,533,559 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	6,376,149 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,565,061千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は427,749,431千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は457,301,094千円です。

※4 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※5 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	33,227,799	11.9%	3,075,038	4,429,468	5,438,485	9,719,704	579,995	3,370,777	5,699,662	772,597	0	0	142,073
(2)退職手当等引当金繰入等	2,764,357	1.0%	171,524	458,631	442,656	816,413	55,196	408,775	397,625	13,537	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	1,580,661	0.6%	121,767	277,231	289,806	239,502	36,301	210,970	356,730	48,355	0	0	0
小計	37,572,817	13.4%	3,368,328	5,165,330	6,170,947	10,775,620	671,491	3,990,521	6,454,017	834,490	0	0	142,073
2													
(1)物件費	61,806,537	22.1%	3,564,330	9,401,764	4,976,833	20,139,906	475,819	529,420	3,228,902	58,190	0	0	19,431,373
(2)維持補修費	3,049,250	1.1%	1,219,109	583,970	75,952	1,003,687	24,786	38,508	103,238	0	0	0	0
(3)減価償却費	23,552,106	8.4%	11,433,840	4,060,995	787,546	4,964,795	261,207	340,661	968,151	0	0	0	734,911
小計	88,407,893	31.6%	16,217,279	14,046,729	5,840,331	26,108,388	761,812	908,589	4,300,291	58,190	0	0	20,166,284
3													
(1)社会保障給付	112,860,136	40.4%	0	539,567	112,320,569	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	28,313,528	10.1%	2,088,656	1,179,154	22,351,787	290,394	751,010	149,543	797,706	83,986	0	0	621,292
(3)他会計等への支出額	2,818,996	1.0%	3,872	0	2,811,168	0	3,956	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,055,615	0.7%	1,193,396	0	297,476	441,523	22,066	71,831	29,323	0	0	0	0
小計	146,048,275	52.2%	3,285,924	1,718,721	137,781,000	731,917	777,032	221,374	827,029	83,986	0	0	621,292
4													
(1)支払利息	4,215,820	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	4,215,820	0	0
(2)回収不能見込計上額	1,501,267	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,501,267	0
(3)その他行政コスト	1,841,710	0.7%	0	0	857,712	346,080	0	0	0	0	0	0	637,918
小計	7,558,798	2.7%	0	0	857,712	346,080	0	0	0	0	4,215,820	1,501,267	637,918
経常行政コスト a	279,587,782		22,871,531	20,930,780	150,649,990	37,962,005	2,210,335	5,120,484	11,581,337	976,666	4,215,820	1,501,267	21,567,567
(構成比率)			8.2%	7.5%	53.9%	13.6%	0.8%	1.8%	4.1%	0.3%	1.5%	0.5%	7.7%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,880,763		956,375	494,461	1,161,766	919,408	71,550	4,427	272,591	0	217,678	0	782,506
2 分担金・負担金・寄附金	30,721,056		12,708	20,662	30,073,944	611,328	0	0	342	0	0	0	2,072
3 保険料	27,790,264		0	0	27,790,264	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	48,938,889		4,559,737	0	25,122	24,232,752	0	0	0	0	0	0	20,121,278
5 その他特定行政サービス収入	1,954,784		46,852	0	410,388	230,813	0	0	0	0	0	0	1,266,731
経常収益 b	114,285,756		5,575,672	515,123	59,461,485	25,994,301	71,550	4,427	272,933	0	217,678	0	21,388,009
b/a	40.9%		24.4%	2.5%	39.5%	68.5%	3.2%	0.1%	2.4%	0.0%	5.2%	0	99.2%
(差引)純経常行政コスト a-b	165,302,027		17,295,858	20,415,657	91,188,505	11,967,705	2,138,785	5,116,057	11,308,404	976,666	3,998,142	1,501,267	784,578

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	895,839,534	108,068,517	814,252,047	△ 62,884,955	36,403,924
純経常行政コスト	△ 165,122,468			△ 165,122,468	
一般財源					
地方税	88,245,100			88,245,100	
地方交付税	6,161,127			6,161,127	
その他行政コスト充当財源	13,682,994			13,682,994	
補助金等受入	68,393,919	4,205,884		64,188,035	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 103,471			△ 103,471	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	△ 179,558			△ 179,558	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	678,197			678,197	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勸奨退職による割増退職金	△ 254,920			△ 254,920	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,781,253	△ 10,781,253	
公共資産処分による財源増		△ 55,704	△ 665,979	721,683	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,498,492	△ 1,498,492	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,385,887	1,385,887	
減価償却による財源増		△ 2,988,398	△ 20,564,278	23,552,675	0
地方債償還に伴う財源振替			13,337,915	△ 13,337,915	
資産評価替えによる変動額	△ 886,483				△ 886,483
無償受贈資産受入	111,976				111,976
その他	△ 1,068,724	0	488,696	△ 1,557,420	0
期末純資産残高	905,497,223	109,230,299	817,742,261	△ 57,104,754	35,629,418

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	39,092,374
物件費	42,496,963
社会保障給付	112,860,136
補助金等	27,692,236
支払利息	4,215,820
その他支出	7,679,840
支 出 合 計	234,037,369
地方税	87,787,612
地方交付税	6,161,127
国県補助金等	63,604,901
使用料・手数料	4,651,436
分担金・負担金・寄附金	30,664,672
保険料	26,397,163
事業収入	29,187,818
諸収入	4,996,626
地方債発行額	6,796,451
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	236,005
その他収入	7,349,226
収 入 合 計	267,833,037
経 常 的 収 支 額	33,795,668

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	24,458,184
公共資産整備補助金等支出	2,055,615
支 出 合 計	26,513,799
国県補助金等	4,789,017
地方債発行額	11,605,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	41,354
収 入 合 計	16,435,371
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 10,078,428

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,079,200
貸付金	1,646,118
基金積立額	1,222,848
定額運用基金への繰出支出	4
地方債償還額	21,452,127
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	25,400,297
国県補助金等	0
貸付金回収額	641,216
基金取崩額	79,345
地方債発行額	2,267,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	300,743
その他収入	2,818,705
収 入 合 計	6,107,009
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 19,293,288

当年度資金増減額	4,423,952
期首資金残高	40,990,909
期末資金残高	45,414,861

※1 上記の他、-の受け入れに伴う歳計外現金の収入額-千円

(-の返還に伴う支出額-千円)があります。

※2 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

(3) 連結財務書類4表

○貸借対照表 (P 15)

連結全体における資産は1兆2,524億円であり、そのうち9,183億円はこれまでに形成されたもので、3,341億円は将来世代の負担となるものです。

地方公共団体全体の貸借対照表と比較すると、資産の増加はわずかであり、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターの資産の面での影響は少ないことがわかります。一方、負債についてはやや大きく増加しており、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターの負債が大きいことがわかります。

昨年度と比べると、資産は52億円増えています。負債も37億円減っており、純資産を増やしています。資産の増加は普通会計で確認した歳計現金が主な原因となっています。また、負債の減少は普通会計で確認した退職手当引当金と損失補償等引当金に加え、地方三公社長期借入金の減少が主な原因となっています。

○行政コスト計算書 (P 16)

連結全体において1年間の行政サービスにかかった費用が3,222億円であり、使用料など受益者が直接負担した額1,433億円を除いた純粋な行政コストは1,789億円となります。

地方公共団体全体の経常行政コストと比較して増加はわずかであり、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターについては行政コストの面で影響が少ないことがわかります。

昨年度と比べると、経常行政コストは13億円増えていますが、経常収益も23億円増えています。行政コストの増加は埼玉県後期高齢者医療広域連合の扶助費の増加が主な原因となっています。経常収益の増加も後期高齢者医療広域連合の分担金・負担金・寄附金の増加が主な原因となっています。

○純資産変動計算書 (P 17)

平成24年度の地方公共団体全体の純経常行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に89億円増加しています。土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターを連結しても、次年度へ引き継ぐ資産を増加させていることがわかります。

○資金収支計算書 (P 18)

連結すると資金は49億円増加しています。土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターを連結することによる影響はあまりないことがわかります。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
539,739,375	122,497,538
②教育	②公営事業地方債
236,632,893	90,017,021
③福祉	地方公共団体計
18,287,090	212,514,559
④環境衛生	(2) 関係団体
157,580,743	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
16,981,917	②地方三公社長期借入金
⑥消防	41,932,328
9,630,032	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
38,648,396	関係団体計
⑧収益事業	41,932,328
35,534,914	(3) 長期未払金
⑨その他	34,149
42,648,596	(4) 引当金
有形固定資産合計	46,922,315
1,095,683,955	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	26,525,733
31,797	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	20,396,582
3,288,702	(5) その他
公共資産合計	125,068
1,099,004,455	固定負債合計
2 投資等	301,528,419
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
18,173,904	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
5,637,895	20,927,359
(3) 基金等	②関係団体
30,540,077	2,760,740
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
19,353,562	23,688,099
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
32,098	1,254
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 7,091,701	2,863,077
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
66,645,834	4,132,579
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	1,594,589
48,188,965	(6) その他
(2) 未収金	271,553
9,768,283	流動負債合計
(3) 販売用不動産	32,551,151
29,580,190	負 債 合 計
(4) その他	334,079,570
128,039	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国庫補助金等
△ 1,005,818	109,469,472
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
86,659,659	829,047,227
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
60,558	1,685,572
資 産 合 計	4 その他一般財源等
1,252,370,506	△ 57,371,193
	5 資産評価差額
	35,459,857
	純資産合計
	918,290,936
	負債及び純資産合計
	1,252,370,506

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	82,727 千円
②債務保証又は損失補償	19,999 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,696,884 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,565,061千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は475,097,684千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は462,969,389千円です。

※4 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※5 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	36,262,349	11.3%	3,207,462	4,470,541	7,980,839	9,719,704	737,225	3,370,777	5,788,959	772,620	0	214,221
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,805,712	0.9%	176,604	459,103	465,826	816,413	63,873	408,775	401,531	13,537	0	50
	(3)賞与引当金繰入額	1,586,770	0.5%	121,767	277,231	289,806	239,502	42,394	210,970	356,745	48,355	0	0
	小計	40,654,830	12.6%	3,505,832	5,206,875	8,736,471	10,775,620	843,493	3,990,521	6,547,235	834,513	0	214,271
2	(1)物件費	63,606,840	19.7%	3,641,376	9,488,211	5,060,872	20,139,906	1,306,983	529,420	3,494,496	58,222	0	19,887,354
	(2)維持補修費	3,153,607	1.0%	1,233,756	610,025	90,976	1,003,687	34,582	38,508	141,584	0	0	489
	(3)減価償却費	23,639,819	7.3%	11,441,313	4,062,807	829,001	4,964,795	266,530	340,661	978,928	0	0	755,783
	小計	90,400,266	28.1%	16,316,445	14,161,043	5,980,850	26,108,388	1,608,095	908,589	4,615,008	58,222	0	20,643,626
3	(1)社会保障給付	149,358,195	46.4%	0	539,567	148,818,628	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	27,739,757	8.6%	2,162,405	1,185,012	21,941,264	290,394	485,029	149,543	816,456	83,986	0	625,668
	(3)他会計等への支出額	7,828	0.0%	3,872	0	0	0	3,956	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,055,615	0.6%	1,193,396	0	297,476	441,523	22,066	71,831	29,323	0	0	0
	小計	179,161,396	55.6%	3,359,673	1,724,579	171,057,368	731,917	511,051	221,374	845,779	83,986	0	625,668
4	(1)支払利息	4,215,878	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	4,215,878	0	0
	(2)回収不能見込計上額	1,502,607	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,502,607	0
	(3)その他行政コスト	6,247,196	1.9%	2,406,062	968	1,012,473	346,080	1,822,447	0	21	0	0	659,144
	小計	11,965,680	3.7%	2,406,062	968	1,012,473	346,080	1,822,447	0	21	0	4,215,878	1,502,607
	経常行政コスト a	322,182,172		25,588,013	21,093,464	186,787,162	37,962,005	4,785,086	5,120,484	12,008,042	976,721	4,215,878	1,502,607
	(構成比率)			7.9%	6.5%	58.0%	11.8%	1.5%	1.6%	3.7%	0.3%	1.3%	0.5%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	4,880,763		956,375	494,461	1,161,766	919,408	71,550	4,427	272,591	0	217,678	0	782,506
2	分担金・負担金・寄附金	50,816,333		12,708	21,677	50,115,244	611,328	15,459	0	28,925	0	0	0	10,991
3	保険料	27,790,264		0	0	27,790,264	0	0	0	0	0	0	0	0
4	事業収益	55,403,695		7,318,775	171,827	1,537,445	24,232,752	897,201	0	392,070	0	0	0	20,853,625
5	その他特定行政サービス収入	4,415,840		50,264	880	1,027,288	230,813	1,833,358	0	5,630	0	0	0	1,267,607
	経常収益 b	143,306,894		8,338,123	688,845	81,632,007	25,994,301	2,817,569	4,427	699,216	0	217,678	0	22,121,232
	b/a	44.5%		32.6%	3.3%	43.7%	68.5%	58.9%	0.1%	5.8%	0.0%	5.2%	0	99.9%
	(差引)純経常行政コスト a-b	178,875,278		17,249,890	20,404,619	105,155,155	11,967,705	1,967,518	5,116,057	11,308,827	976,721	3,998,200	0	21,477
														△ 793,497

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	909,383,029	108,278,760	825,525,331	1,989,691	△ 62,645,265	36,234,512
純経常行政コスト	△ 178,818,050				△ 178,818,050	
一般財源						
地方税	88,245,100				88,245,100	
地方交付税	6,161,127				6,161,127	
その他行政コスト充当財源	13,292,284				13,292,284	
補助金等受入	83,102,827	4,205,884			78,896,944	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 426,072				△ 426,072	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	△ 173,356				△ 173,356	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	678,197				678,197	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勸奨退職による割増退職金	△ 254,920				△ 254,920	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			11,207,758		△ 11,207,758	
公共資産処分による財源増		△ 55,704	△ 3,390,252		3,445,956	0
貸付金・出資金等への財源投入		277,167	3,515,587		△ 3,792,754	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 246,173	△ 3,347,644		3,593,817	
減価償却による財源増		△ 2,988,398	△ 20,651,985		23,640,383	0
地方債償還に伴う財源振替			15,379,326		△ 15,379,326	
出資の受入・新規設立	△ 1,019,582	0	339,397	△ 304,119	△ 1,054,861	0
資産評価替えによる変動額	△ 886,632					△ 886,632
無償受贈資産受入	111,976					111,976
その他	△ 1,104,993	△ 2,063	469,709		△ 1,572,638	0
期末純資産残高	918,290,937	109,469,473	829,047,228	1,685,572	△ 57,371,192	35,459,857

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	42,134,301
物件費	44,716,893
社会保障給付	149,358,195
補助金等	27,118,465
支払利息	4,215,878
その他支出	6,976,915
支出合計	274,520,648
地方税	87,787,612
地方交付税	6,161,127
国県補助金等	78,036,642
使用料・手数料	4,651,436
分担金・負担金・寄附金	50,759,949
保険料	26,397,163
事業収入	35,546,197
諸収入	4,678,485
地方債発行額	6,796,451
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,388,029
その他収入	9,782,952
収入合計	312,986,043
経常的収支額	38,465,394

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	24,458,184
公共資産整備補助金等支出	2,055,615
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	360,138
第三セクター等公共資産整備支出	66,393
支出合計	26,940,331
国県補助金等	4,789,017
地方債発行額	11,605,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	56,638
その他収入	41,354
収入合計	16,492,009
公共資産整備収支額	△ 10,448,321

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,079,200
貸付金	1,628,118
基金積立額	3,516,947
定額運用基金への繰出支出	4
地方債償還額	21,452,127
長期借入金返済額	93,398,781
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	121,075,177
国県補助金等	277,167
貸付金回収額	623,216
基金取崩額	79,345
地方債発行額	2,267,000
長期借入金借入額	91,357,370
収益事業純収入	605,599
公共資産等売却収入	1,564,007
その他収入	1,254,744
収入合計	98,028,447
投資・財務的収支額	△ 23,046,730

当年度資金増減額	4,970,343
期首資金残高	43,220,659
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,039
期末資金残高	48,188,964

※1 上記の他、-の受け入れに伴う歳計外現金の収入額-千円

(-の返還に伴う支出額-千円)があります。

※2 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

用語解説

<貸借対照表>

- 有形固定資産
土地や建物などです。生活インフラ・国土保全には道路・公園・公営住宅など、教育には小学校・中学校の校舎・公民館など、環境衛生にはごみ処理場などが含まれています。
- 無形固定資産
電話加入権などの権利です。
- 売却可能資産
売却できる可能性のある有形固定資産です。
- 投資及び出資金
保有する債券や株式、関係団体などへの出資金です。
- 投資損失引当金
投資及び出資金の損失に備えて計上する金額です。
- 貸付金
関係団体などへの貸付金や奨学金、福祉資金の貸付金などです。
- 退職手当目的基金
退職手当の支払いのために積み立てている基金です。
- 土地開発基金
土地を購入するために積み立てている基金です。
- 長期延滞債権
一年以上にわたって支払われていない税金や家賃、保険料などです。
- 回収不能見込額
長期延滞債権、未収金のうち、回収が難しいと見込まれる金額です。
- 財政調整基金（地方公共団体全体・連結貸借対照表では流動資産の資金に含まれます）
財政の健全な運営のために積み立てている基金です。
- 減債基金（地方公共団体全体・連結貸借対照表では流動資産の資金に含まれます）
地方債の償還に充てるために積み立てている基金です。
- 歳計現金（地方公共団体全体・連結貸借対照表では流動資産の資金に含まれます）
当年度の歳入と歳出の差額です。
- 未収金
支払われていない税金や家賃、保険料などのうち長期延滞債権を除いたものです。
- 販売用不動産
宅地造成事業の造成地など販売用の不動産です。
- 地方債
翌々年度以降に返済する予定の市の借金です。

- 長期借入金
翌々年度以降に返済する予定の関係団体などの借金です。
- 長期未払金
建物の建設費などのうち当年度末に未払いの金額などです。
- 退職手当（等）引当金
年度末に全職員が退職すると想定した場合に必要な退職金です。
- 損失補償等引当金
市が損失補償している関係団体などの債務のうち市が負担する見込の金額です。
- 翌年度償還予定地方債（額）
翌年度に返済する予定の借金です。
- 短期借入金（翌年度繰上充用金）
翌年度の歳入からの借入金です。
- 未払金
当年度末に未払いの金額などです。
- 翌年度支払予定退職手当
翌年度に支払う職員の退職金です。
- 賞与引当金
翌年度に支払う職員の賞与です。
- 公共資産等整備国県補助金等
公共資産などの財源となった国・県からの補助金です。
- 公共資産等整備一般財源等
公共資産などの財源となった税金などです。
- その他一般財源等
使い道が決められていない自由に使える資産です。
- 資産評価差額
資産評価替えを行った場合の資産評価差額などです。

<行政コスト計算書>

- 経常行政コスト
行政サービスを提供するために要した経費です。
- 退職手当引当金繰入等
退職手当（等）引当金の当年度の増加額（減少額）です。
- 賞与引当金繰入額
翌年度に支払う職員の賞与です。
- 物件費
委託費や備品購入費、光熱水費などです。

- 維持補修費
建物などの修繕にかかる支出です。
- 減価償却費
有形固定資産の価値の減少額です。
- 社会保障給付
生活保護、医療、介護などにかかる支出です。
- 補助金等
関係団体への補助金などです。
- 他会計等への支出額
水道事業や病院事業、下水道事業などへの支出です。
- 他団体への公共資産整備補助金等
他団体や国・県が行う建設事業に対する支出です。
- 支払利息
借金の利息です。
- 回収不能見込計上額
回収不能見込額の当年度の増加額（減少額）です。
- 経常収益
施設使用料など、行政サービスの対価として利用者が負担する費用です。
- 使用料・手数料
住民票の交付手数料などです。
- 分担金・負担金・寄附金
保育所の保育料などです。
- 保険料
国民健康保険税や介護保険料などです。
- 事業収益
水道料金や下水道料金などです。
- 純経常行政コスト
経常収益と経常行政コストの差額です。

<純資産変動計算書>

- 期首純資産残高
前年度の純資産残高です。
- 一般財源
税金や地方交付税などです。
- 補助金等受入
国・県からの補助金です。

- 臨時損益
災害復旧事業費など特別な事由に基づく損益です。
- 科目振替
純資産の内訳の中の科目の振替です。
- 資産評価替えによる変動額
資産評価替えを行った場合の資産評価差額です。
- 無償受贈資産受入
当年度に寄付や受贈された資産の金額です。
- 期末純資産残高
当年度の純資産残高です。

<資金収支計算書>

- 経常的収支の部
毎年度継続的に支出するものとその財源です。
- 公共資産整備収支の部
道路や公園、小学校などの形成のための支出とその財源です。
- 投資・財務的収支の部
貸付金、地方債・長期借入金の返済などの支出とその財源です。